

令和元年 10 月 18 日

都民ファーストの会東京都議団 幹事長 増子 博樹

### 東京 2020 大会のマラソン・競歩の変更計画について（談話）

今月 16 日、IOC は、東京 2020 大会のマラソン競技及び競歩のコースを、暑さ対策を理由に東京から札幌へと変更する計画を示しました。IOC の発表では、10 月 30 日から 11 月 1 日に開催予定の IOC 調整委員会において、開催都市である東京都との間で議論が行われるとされています。

翌 17 日には、IOC と、大会の準備と運営の主体である東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会(以下「組織委員会」)との間では、IOC 調整委員会の実施前であるにもかかわらず、札幌への変更計画について合意済みとの報道がなされています。

変更計画は、アスリート・ファーストの観点から IOC より提案されたものであり、開催都市である東京都としては、真摯に検討を要するものです。

しかし、変更計画は、大会開催まで 10 か月を切った段階での大幅な変更であり多くの課題を有するものです。選手の移動、警備・交通規制、ボランティア、チケット購入者との調整等多くの課題がある中、本当に実現可能であり、開催時間・時期の変更を含めた他の取り得る手段と比較した場合に最善の選択肢であるのか、合理的な検証が必要です。あわせて、変更する場合の費用負担のあり方も大きな課題であり、開催都市である東京都を含めた関係者との間で、綿密な調整が必要となることは言うまでもありません。

これまで東京都は開催都市として、IOC、関係団体、そして組織委員会と共に、暑さ対策を含め、大会の成功に向けて全力で取り組んできたものと理解しており、私たちが都議会最大会派としてその取組を後押しして参りました。

今般、東京オリンピック・パラリンピック担当大臣、北海道、特定都議などには事前に協議が行われていたという話がある中で、東京都との間で事前に十分な調整が行われることなく、IOC から変更計画が発表され、加えて、組織委員会との間では既に合意に至っているという報道については、驚きを禁じ得ないとともに、その手続・運営のあり方について非常に大きな疑問を感じるところです。

これまでも私たちは、組織委員会が負担しきれない分の財政責任は最終的には東京都が負わなければならない点や、招致委員会が既に解散しており当時の関係資料がなく招致の経緯について事後的な検証ができない点、立候補ファイルの中身の妥当性への疑問などから、組織委員会が責任を有する大会の準備と運営に対して、都民の利益に基づく民主的ガバナンスを強化する必要があると指摘してきました。

私たちは、都民の代表である都議会の最大会派として、議会に与えられた権能を最大限活用し、変更計画の検討を進めて参ります。

以上